

地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金  
事務局長 殿

・本補助金を活用して実証事業を行う事業者（補助対象者）が「実証実施法人」にあたります。複数の補助対象者がいる場合は、代表会社を決めてください。  
・記載欄が不足する場合は、追加してご記入ください。

<実証実施法人>

補助対象者(代表)

(〒■■■■-■■■■)

所在地 ■■■■県■■■市■■■-■■丁目■■番

企業・団体の名称 ■■■■株式会社

代表者役職及び氏名 代表取締役社長 ■■■■

補助対象者

(〒■■■■-■■■■)

所在地 ■■■■県■■■郡■■■町■■■-■■■

企業・団体の名称 ●●●●株式会社

代表者役職及び氏名 代表取締役社長 ■■■■

令和4年度地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金  
公募申請書（BtoB、BtoCモデル）

令和4年度地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金の公募要領に定める要件、注意事項等にすべて了解した上で、下記のとおり、公募について申請します。

また、当社は地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金の交付を受ける者として、下記4. に定める不適当な者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

・「1 通常型（5地域以上）または「2 広域型（10地域以上）」のどちらかに○をつけてください。

1. 申請する事業類型(該当の番号に○印)

○ 1	通常型（5地域以上）
2	広域型（10地域以上）

2. 提案する事業計画

課題解決プロジェクト名	○○○広域圏の買い物弱者に対する県内商店街や交通事業者との連携による注文・配送サービスシステムの実証事業
事業内容	事業計画書（様式2）、補助事業の収支計画書（様式3）のとおり

・申請する「課題解決プロジェクト名」を記載してください。  
・可能な範囲で、どのような地域・社会課題雨に対応したプロジェクトであるか、分かるようにしてください。

### 3. 財務状況

決算書[直近3期分]添付のとおり

※設立1年未満の法人は、事業計画書及び収支予算書。設立3年未満の法人は、直近（1期分もしくは2期分）を添付のこと。

注. 補助対象者となる実証実施法人は、それぞれ、郵便番号、所在地、企業・団体の名称、代表者役職及び氏名を記載してください。添付書類は、各事業者分について提出が必要となります。

- ・本補助金を活用して実証事業を行う「実証実施法人（補助対象者）」は、決算書を提出してください。
- ・複数の「実証実施法人（補助対象者）」で申請する場合は、それぞれの決算書を提出してください。

### 4. 補助金交付を受ける者として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

### 5. 補助要件等の確認

区分	補助対象となる 実証実施法人名	補助率等の要件	
		類型	補助率
代表	■■■■株式会社	中小企業	2/3
	●●●●株式会社	中小企業	2/3
合計	2社		

※ 補助対象者となる実証実施法人について

- ①中小企業の場合は、類型に「中小企業」、補助率に「2/3」と記入。
- ②一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人の場合は、類型に各法人格（一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人）、補助率に「2/3」と記入。
- ③中小企業者ではない地域未来牽引企業または地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認事業者は、それぞれ類型に「地域未来牽引企業」または「未来法に基づく承認事業者」と記入、補助率に「1/2」と記入。

- ・①から③にしたがって「類型」と「補助金」を記載してください。
- ・③の場合は補助率も異なります。公募要領の「補助対象者」「事業類型、補助率及び補助上限額等」も併せて確認してください。

- ・補助対象となる実証実施法人ごとに補助申請額の経費配分を記載してください。「様式3」の「補助事業の収支計画」の支出で整理した各実証実施法人の小計を上記の表に転記します。
- ・下記の注1から注3も踏まえて、記載してください。
- ・消費税の納付義務が免除される事業者は、備考欄に○印をつけてください。補助対象経費、補助金申請額は消費税込みで記載してください。
- ・消費税の納税義務者は、補助対象経費、補助申請額は消費税抜きで記載してください。

## 6. 事業計画全体の経費配分表

※ 補助対象となる実証実施法人の補助金申請額の経費配分を記載してください。

区分	補助対象となる 実証実施法人名	経費配分の内訳（単位：円）			備考 (免税事業者 <sup>注3</sup> )
		補助事業に 要する経費(税込み)	補助対象経費	補助金申請額 <sup>注1</sup>	
代表	■■■■株式会社	16,500,000	15,000,000	10,000,000	
	●●●●株式会社	9,000,000	9,000,000	6,000,000	○
合計 <sup>注2</sup>	2社	25,500,000	24,000,000	16,000,000	

注1. 補助金申請額は、補助対象経費に補助率（1/2又は2/3）を乗じて得た金額以内になります（小数点以下切捨て）。

注2. 補助金申請額の合計は、事業類型毎の補助上限額（通常型）3,000万円以内、（広域型）4,000万円以内となります。

注3. 消費税の納税義務が免除される事業者は、備考欄に○印をつけ、補助対象経費・補助金申請額は消費税込みで記載してください。  
消費税の納税義務者（課税事業者）は、補助対象経費・補助金申請額は消費税抜きで記載してください。

※本様式は必要に応じて、記載欄を追加すること。

### 様式3

#### 1. 収入

区分	補助対象となる 実証実施法人名	自己資金	自己資金の内、利用者から 利用料等の収入見込額	補助金充当額	合計額
					(自己資金+補助金充当額)
代表	■■■■株式会社	6,500,000	500,000	10,000,000	16,500,000
	●●●●株式会社	3,000,000	500,000	6,000,000	9,000,000
					0
合計		9,500,000	1,000,000	16,000,000	25,500,000

- ・「補助事業に要する経費（税込）」と「補助金申請額」は、「収支計画書（様式3）」の、1.収入の「合計額（自己資金+補助金充当額）」と「補助金充当額」と同額になります。